

令和3年度 深川市の今年のしごと

- * 新型コロナワクチンの接種に向けた取り組み
- * 深川市新庁舎の建設
- * 第6次深川市総合計画の策定
- * デマンド交通実証実験の実施
- * 男性のための介護予防教室の実施
- * 高齢者等ごみ出し支援事業の実施
- * 深川市立高等看護学院の建設
- * 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入

深川市新庁舎の建設



新型コロナワクチンの
接種に向けた取り組み



第6次深川市
総合計画の策定



デマンド交通
実証実験の実施



男性のための介護
予防教室の実施



高齢者等ごみ出し支援事業の実施



深川市立高等看護学院の建設



災害対応特殊水槽付
消防ポンプ自動車の導入

深川市の今年のしごと もくじ

深川市の予算の概要	1
令和3年度予算の総額 / 今年の新規・重点事業	
各会計予算	
一般会計予算の内訳	
一般会計予算の目的別経費の概要	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	7
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	28
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
6. 消費生活の安定・向上	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	37
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	48
1. 人材の育成	
2. 学校教育	
3. 社会教育	
4. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	57
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	59
付属資料	62
財産の状況 / 予算編成の流れ / 市債の年度末残高の状況	
深川市の健全化判断比率・全道の状況	

本書は、令和3年度深川市の予算のうち、主な事業をわかりやすくまとめた冊子です。
広く市民のみなさまに予算の内容を知っていただくために作成しました。
編集は、第五次深川市総合計画（平成24年度から10か年のまちづくり計画）に基づいて
分類しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622
※7ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

◆令和3年度予算の総額

300億5,393万円

うち一般会計 168億1,000万円

深川市の令和3年度予算は、全会計の総額は300億5,393万円で、前年度に比べ8億2,521万円の増（2.8％）となっています。
このうち、一般会計は168億1,000万円で、前年度に比べ7億9,000万円の増（4.9％）となっています。

◆今年の新規・重点事業

男性のための介護予防教室の実施[予算額 271万円]・・・14ページ

地域でアクティブシニアの活動の場を広げることを目的に男性を対象にした介護予防教室を開催します。

高齢者等ごみ出し支援事業の実施[予算額 140万円]・・・14ページ

家庭からゴミステーションまでごみを出すことが難しい高齢者の方や障がい者の方のごみ出しを支援します。

新型コロナワクチン接種事業の実施 [予算額 7,253万円]・・・24ページ

市民のみなさんが安全・安心に接種ができるよう体制を整備し、円滑な実施に努めます。

深川市立高等看護学院の建設 [予算額 6億1,637万円]・・・26ページ

高等看護学院の建設（建設事業3年次の3）を継続します。

デマンド交通実証実験の実施 [予算額 320万円]・・・・・・37ページ

路線バスの代替交通や公共交通空白地域の移動手段の確保を目的に、デマンド交通の実証実験をします。

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入

[予算額 8,506万円]・・・44ページ

救助用資機材などを搭載した水槽付消防ポンプ自動車に更新します。

深川市新庁舎の建設 [予算額 4億1,046万円]・・・・・・45ページ

令和5年度の新庁舎の完成を目指し、建設工事に着手します。

第6次深川市総合計画の策定 [予算額 100万円]・・・・・・58ページ

令和4年度から令和13年度の10年間を計画期間とする第6次深川市総合計画を策定します。

令和3年度深川市各会計予算

(単位：千円、%)

会 計 別		本年度予算額 A	前年度予算額 (当初) B	比 較 C	増 減 率 (C/B)
一般会計		16,810,000	16,020,000	790,000	4.9
特別会計	介護保険	2,233,000	2,308,000	△ 75,000	△ 3.2
	国民健康保険	3,056,000	3,107,000	△ 51,000	△ 1.6
	後期高齢者医療	413,700	396,400	17,300	4.4
	農業集落排水	181,400	177,000	4,400	2.5
	下水道	986,000	951,700	34,300	3.6
	小 計	6,870,100	6,940,100	△ 70,000	△ 1.0
企業会計	水道	879,800	868,200	11,600	1.3
	病院	5,494,028	5,400,417	93,611	1.7
	小 計	6,373,828	6,268,617	105,211	1.7
合 計		30,053,928	29,228,717	825,211	2.8

※企業会計予算は＜収益的収入と支出＞と＜資本的収入と支出＞のそれぞれ多い方を加算したものです。

【用語解説】

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

国民健康保険や下水道などの特定の事業で、税や使用料などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なっています。

令和3年度深川市一般会計予算の内訳

【歳入】

(単位:千円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 市税	2,114,718	12.6	2,155,340	13.5	△ 40,622	△ 1.9
2. 地方譲与税	209,554	1.2	238,552	1.5	△ 28,998	△ 12.2
3. 利子割交付金	1,200	0.0	2,700	0.0	△ 1,500	△ 55.6
4. 配当割交付金	4,800	0.0	4,700	0.0	100	2.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	2,600	0.0	3,400	130.8
6. 法人事業税交付金	8,000	0.1	10,000	0.1	△ 2,000	△ 20.0
7. 地方消費税交付金	490,000	2.9	500,000	3.1	△ 10,000	△ 2.0
8. ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	1,000	0.0	△ 200	△ 20.0
9. 環境性能割交付金	10,000	0.1	18,000	0.1	△ 8,000	△ 44.4
10. 地方特例交付金	25,100	0.2	12,400	0.1	12,700	102.4
11. 地方交付税	6,785,000	40.4	6,665,000	41.6	120,000	1.8
12. 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,800	0.0	△ 200	△ 7.1
13. 分担金及び負担金	118,124	0.7	123,518	0.8	△ 5,394	△ 4.4
14. 使用料及び手数料	249,461	1.5	251,991	1.6	△ 2,530	△ 1.0
15. 国庫支出金	1,871,788	11.1	1,695,221	10.6	176,567	10.4
16. 道支出金	1,293,302	7.7	1,242,047	7.7	51,255	4.1
17. 財産収入	34,195	0.2	38,625	0.2	△ 4,430	△ 11.5
18. 寄附金	400,854	2.4	356,202	2.2	44,652	12.5
19. 繰入金	198,741	1.2	218,037	1.4	△ 19,296	△ 8.8
20. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21. 諸収入	712,962	4.2	715,466	4.5	△ 2,504	△ 0.3
22. 市債	2,272,800	13.5	1,765,800	11.0	507,000	28.7
歳入合計	16,810,000	100.0	16,020,000	100.0	790,000	4.9

【歳出】

款 別	令和3年度		令和2年度		当初予算の比較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
1. 議会費	110,109	0.7	110,306	0.7	△ 197	△ 0.2
2. 総務費	908,436	5.4	555,737	3.5	352,699	63.5
3. 民生費	3,094,141	18.4	3,133,417	19.6	△ 39,276	△ 1.3
4. 衛生費	2,909,105	17.3	2,362,878	14.7	546,227	23.1
5. 労働費	15,973	0.1	20,640	0.1	△ 4,667	△ 22.6
6. 農林水産業費	1,451,398	8.6	1,422,314	8.9	29,084	2.0
7. 商工費	664,408	3.9	683,265	4.3	△ 18,857	△ 2.8
8. 土木費	1,880,106	11.2	1,741,924	10.9	138,182	7.9
9. 消防費	530,689	3.2	661,343	4.1	△ 130,654	△ 19.8
10. 教育費	928,894	5.5	1,065,007	6.6	△ 136,113	△ 12.8
11. 災害復旧費	1,864	0.0	2,108	0.0	△ 244	△ 11.6
12. 公債費	2,245,119	13.3	2,130,002	13.3	115,117	5.4
13. 諸支出金	26,663	0.2	31,920	0.2	△ 5,257	△ 16.5
14. 職員費	2,033,095	12.1	2,089,139	13.0	△ 56,044	△ 2.7
15. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	16,810,000	100.0	16,020,000	100.0	790,000	4.9

深川市一般会計予算の目的別経費の概要

ここでは、一般会計の歳出予算で分類される各目的の説明や必要な経費について説明します。予算は下記区分で大きく分類され、さらに目的に応じ、細かく分類されています。各個別の事業については、7ページ以降に第5次深川市総合計画の区分に従い記載しています。

議会費

予算額 1億4,964万円（うち職員費3,953万円）
前年度 1億5,139万円



市議会を運営するために必要な議員報酬・先進地視察経費・議会事務局運営経費等を計上しています。

主な内容と経費

- 議員報酬及び手当等 9,634万円
- 議員及び事務局視察費用 549万円
- 議会広報誌発行 127万円
- 事務局運営経費等 4,654万円

総務費

予算額 16億9,338万円（うち職員費7億8,494万円）
前年度 13億6,858万円



コミュニティセンターや施設の維持管理、市税の徴収、戸籍住民基本台帳、選挙などの経費や他の目的別に含まれない予算を計上しています。

主な内容と経費

- 税徴収経費 1億1,464万円
- 戸籍住民基本台帳経費 7,043万円
- 選挙管理経費 3,742万円
- 各施設管理等その他の経費 14億7,089万円

民生費

予算額 34億7,302万円（うち職員費3億7,888万円）
前年度 35億3,711万円



子ども子育て支援、障がい者や老人の福祉、生活保護などに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 子育て支援に関する経費 11億5,086万円
- 生活保護に関する経費 7億1,638万円
- 障がい者や社会福祉に関する経費 16億578万円

衛生費

予算額 30億2,100万円（うち職員費1億1,189万円）
前年度 24億7,274万円



予防接種や各種健康診断、診療所の運営、医療費支給のほか、ごみ処理や環境衛生に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 予防接種等保健衛生事業 9億153万円
- ごみ処理等に関する経費 4億6,322万円
- 病院に関する経費 15億8,615万円
- 診療所運営に関する経費 3,480万円
- 水道に関する経費 3,530万円

労働費

予算額 3,672 万円（うち職員費 2,075 万円）
前年度 4,041 万円



労働者支援や雇用対策に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○労働行政に関する経費 3,672 万円

農林水産業費

予算額 16 億 2,288 万円（うち職員費 1 億 7,149 万円）
前年度 15 億 6,750 万円



農業委員会の運営のほか、農業や林業に関する経費を計上しています。なお、「まあぶ」や「山の駅」に関する経費も農林水産業費で計上されています。

主な内容と経費

○農業委員会経費 6,730 万円
○農業対策に関する経費 14 億 165 万円
○林業対策に関する経費 7,240 万円
○まあぶ、山の駅に関する経費 8,153 万円

商工費

予算額 6 億 9,550 万円（うち職員費 3,109 万円）
前年度 7 億 1,446 万円



商工や工業の振興、道の駅等観光に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○商工振興に関する経費 3 億 7,408 万円
～企業誘致や夏冬まつり等商工振興に関する経費を計上しています。
○観光振興に関する経費 5,417 万円
～道の駅やオートキャンプ場などの経費を計上しています。
○地域振興に関する経費 2 億 6,388 万円
～拓殖大学への支援やふるさと納税などの経費を計上しています。
○消費生活に関する経費 337 万円

土木費

予算額 21 億 227 万円（うち職員費 2 億 2,216 万円）
前年度 19 億 9,168 万円



道路・河川の整備や管理、都市計画や公園管理、市営住宅の建設や管理などに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

○道路維持・除排雪・道路建設などに関する経費 13 億 7,749 万円
○河川の維持管理に関する経費 6,495 万円
○公園・緑化・下水道など都市計画に関する経費 3 億 8,760 万円
○公営住宅管理や建設などに関する経費 2 億 7,223 万円

消防費

予算額 5 億 3,069 万円
前年度 6 億 6,134 万円



消防や防災に関する経費を計上しています。消防組合への経費も含まれます。

主な内容と経費

○消防組合負担金 5 億 2,923 万円
○防災対策等に関する経費 146 万円

教育費



予算額 12億126万円（うち職員費2億7,237万円）
前年度 13億4,076万円

小学校・中学校の運営、生涯学習、文化・スポーツ活動などに関する経費を計上しています。また、温水プールや総合運動公園、み・らいや図書館に関する経費も計上しています。

主な内容と経費

- 小中学校に関する経費 6億9,307万円
- 社会教育に関する経費 5億819万円
～公民館、み・らい、生きがい文化センター、図書館、総合運動公園
温水プールに関する経費も計上しています。

災害復旧費



予算額 186万円
前年度 211万円

自然災害による道路・河川など公共施設などの災害復旧に関する経費を計上しています。大雨などにより被害が発生した場合は、補正予算によって対応します。

主な内容と経費

- 災害復旧に関する経費 186万円

公債費



予算額 22億4,512万円
前年度 21億3,000万円

市が発行した市債の元利償還に関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 市債元金償還額 21億3,404万円
- 市債利子償還額等 1億1,107万円

諸支出金



予算額 2,666万円
前年度 3,192万円

利子や寄付金の基金積み立てに関する経費を計上しています。

主な内容と経費

- 共通物品購入 128万円
- 各基金積立金 2,538万円

予備費



予算額 1,000万円
前年度 1,000万円

当初予算や補正予算では対応できない、突発的な支出に備えるための経費を計上しています。

主な内容と経費

- 予備費 1,000万円

コミュニティ活動の推進

予算額 4,165 万円

前年度 4,286 万円



担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行います。

主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 3,682 万円
ぬくもりの里維持管理費 339 万円
コミュニティ活動推進交付金 144 万円

財源内訳

利用者の負担額 10 万円
市の負担額 4,131 万円
その他の収入 24 万円

生活保護法に基づく各種扶助

予算額 6 億 3,100 万円

前年度 6 億 2,100 万円



担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活できるように援助する制度です。

主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費 6 億 3,100 万円

財源内訳

国の負担額 4 億 7,325 万円
道の負担額 4,642 万円
市の負担額 1 億 933 万円
その他の収入 200 万円

令和3年度の扶助費の内訳

扶助費の種類	予算額	内 訳
生 活 扶 助	1 億 2,200 万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活費必要な費用
住 宅 扶 助	4,900 万円	家賃、地代などの費用
教 育 扶 助	50 万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
医 療 扶 助	4 億 4,450 万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
生 業 扶 助	60 万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬 祭 扶 助	60 万円	葬儀費用
介 護 扶 助	740 万円	介護サービスを受ける場合の費用
施 設 事 務 費	600 万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	10 万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
進学準備給付金	30 万円	大学等に進学する際の新生活立ち上げの費用として支給される給付金
計	6 億 3,100 万円	

市民の参加・協働

予算額 1,214 万円

前年度 1,222 万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

市民の皆さんと行政が、情報を共有し合い、お互いの理解と信頼関係のもとで不十分なところを補い、連携、協力しながら、「住みよいまちづくり」を目指すため、町内会活動や協働のまちづくり事業を支援します。

男女共同参画推進事業

予算額 23 万円

前年度 23 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

性別による固定的な役割にとらわれず、男性も女性もすべての個人が喜びも責任も分かち合い、男女共同参画社会の実現を目指し、啓発事業などを行います

無料法律相談

予算額 23 万円

前年度 24 万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

弁護士による無料の法律相談を年6回（4.6.8.10.12.2月）開設します。相続、離婚、貸借、不動産売買、交通事故などの法律トラブルで困っている場合、弁護士に相談することができます。（事前に予約が必要です。）

社会福祉協議会事業

予算額 1,600 万円

前年度 1,699 万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助します。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8 万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 296 万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,296 万円

生活困窮者自立支援

予算額 47 万円

前年度 45 万円

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

経済的な問題で生活にお困りの方などへ相談窓口を開設し、自立した生活を送るために、必要な支援を行っています。

また、離職等により経済的に困窮し、住まいを失った方などに住居確保給付金を支給する事業も行っています。

重度心身障がい者及び ひとり親家庭等医療費支給事業

予算額 5,379 万円

前年度 5,723 万円



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成します。

主な内容と経費

重度心身障がい者医療費助成	4,300 万円
ひとり親家庭等医療費助成	800 万円
その他の経費	279 万円

財源内訳

国の負担額	2,321 万円
市の負担額	2,540 万円
その他の収入	518 万円

自立支援介護給付費等

予算額 5 億 130 万円

前年度 4 億 8,533 万円



グループホーム みらい

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスを提供します。

主な内容と経費

障がい福祉サービスに対する給付	5 億 20 万円
障がい者福祉システム保守点検等委託料	53 万円
その他の経費	57 万円

財源内訳

国の負担額	2 億 5,000 万円
道の負担額	1 億 2,500 万円
市の負担額	1 億 2,630 万円

自立支援医療費給付

予算額 3,307 万円

前年度 2,807 万円



担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために必要な医療を受けるための、利用者負担の軽減を図ります。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

主な内容と経費

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	3,300 万円
その他の経費	7 万円

財源内訳

国の負担額	1,650 万円
道の負担額	825 万円
市の負担額	832 万円

補装具給付等

予算額 643 万円

前年度 741 万円



身体障がい者及び身体障がい児（18歳未満）の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費を助成します。

主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等
643 万円

財源内訳

国の負担額	322 万円
道の負担額	161 万円
市の負担額	160 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

地域生活支援事業費等

予算額 5,173 万円

前年度 5,099 万円



サークルハウス ふれあいセンター

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、地域の実情や障がいの状況に応じた支援を行います。

主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料	4,150 万円
自動車運転免許取得費助成等補助金等	52 万円
ストマ用装具等日常生活用具給付事業	971 万円

財源内訳

国の負担額	837 万円
道の負担額	419 万円
市の負担額	2,353 万円
その他の収入	1,564 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

重度障がい者ハイヤー料金助成

予算額 60 万円

前年度 61 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

重度の身体障がい者(児)及び知的障がい者(児)の生活圏を拡大し、社会参加の促進を図るため、ハイヤーの利用助成券を交付します。市民税非課税世帯の方が対象です。

人工透析患者通院ハイヤー料金助成

予算額 16 万円

前年度 15 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

じん臓機能に障がいのある方が、人工透析を受けるための通院に要する交通費(ハイヤー料金)の一部を助成します。市民税非課税世帯の方が対象です。

2 障がい者福祉

療育センター運営事業

予算額 115 万円

前年度 109 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2637

深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町の共同で、深川市健康福祉センター「デ・アイ」内に開設している療育センターにおいて、心身やことばの発達に心配のある児童とその家族に対して、相談や発達の支援を行うとともに、児童発達支援事業や保育所等訪問支援事業を実施し、早期療育に努めています。

3 高齢者福祉

後期高齢者医療制度

予算額 4 億 1,370 万円

前年度 3 億 9,640 万円



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

後期高齢者医療制度は、75 歳以上（一定の障がいがある方は 65 歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合へ支払います。

主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金	3 億 9,535 万円
その他の経費	1,835 万円

財源内訳

後期高齢者医療保険料	2 億 6,299 万円
その他の収入	1 億 5,071 万円

認知症地域支援・ケア向上事業

予算額 761 万円

前年度 966 万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築するとともに、認知症の人やその家族を支援する認知症地域支援推進員（保健師等）を配置します。

主な内容と経費

認知症推進員の人件費	664 万円
認知症ケア研究会交付金	40 万円
その他の経費	57 万円

財源内訳

国の負担	293 万円	市の負担	146 万円
道の負担	146 万円	その他の収入	176 万円

介護保険認定・給付事業

予算額 20億8,103万円

前年度 20億9,647万円



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の方で介護が必要になったときに、負担割合に応じた介護費を給付するものです。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費 6,283万円

保険の給付に必要な経費 20億1,820万円

財源内訳

国の負担額 5億3,465万円 その他の収入 8億9,424万円

道の負担額 3億611万円

市の負担額 3億4,603万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

市民後見人養成・ 権利擁護ネットワークづくり事業

予算額 40万円

前年度 78万円



認知症等により判断能力が不十分な高齢者や障がい者等の権利を擁護するため、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の理解普及や利用促進を図るための担い手を養成し、その活動を支援します。市民後見人養成講座修了者の活動を支える権利擁護ネットワークの育成支援を行います。

主な内容と経費

委託料 40万円

財源内訳

道の負担額 10万円

市の負担額 30万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

○主な活動内容

1. 講座修了者へのフォローアップ研修
2. 講座修了者による後見相談
3. 成年後見制度の普及啓発
◎サロンや町内会等の場を活用し、成年後見制度の普及啓発を進めていく。
4. 地域連携ネットワーク会議

○重点取り組み

成年後見制度の利用促進に関する成年後見制度利用促進計画を「第9次深川市高齢者福祉計画・第8次深川市介護保険事業計画」に包含しています。成年後見制度利用に関する助言、申請手続きの支援等を専門的に受けられる、市民後見人を養成する等の中核機関の設置に向けた検討を行います。

一般介護予防事業

予算額 251 万円

前年度 230 万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施します。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援します。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行います。

主な内容と経費

介護予防普及啓発事業
(くらしかる、お口の健康教室、地域健康教室) 57 万円
健寿教室 125 万円
地域介護予防活動支援事業
(介護予防サポーター養成講座など) 69 万円

財源内訳

国の負担額	126 万円	市の負担額	32 万円
道の負担額	32 万円	その他収入	61 万円

生活支援体制整備事業

予算額 341 万円

前年度 349 万円



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図れるようにします。

〔活動内容〕

地域資源と地域ニーズの把握及び問題提起、地域への情報提供、生活支援サービス等の企画や立案、方針に関すること、サービス提供や支援の担い手の養成など

主な内容と経費

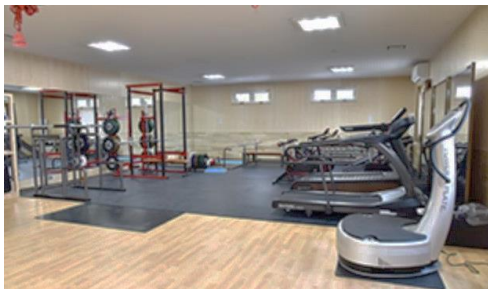
委員報酬	16 万円	報償	7 万円
委託料	308 万円	その他の経費	10 万円

財源内訳

国の負担額	131 万円	市の負担額	65 万円
道の負担額	66 万円	その他収入	79 万円

男性のための介護予防教室

予算額 271万円 【新規】



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

高齢の男性がいつまでも自分らしくいきいきと地域で生活できるよう、民間サービスと連携し、介護予防に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防します。事業修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援します。

主な内容と経費

報償費	34万円
委託料	23万円
使用料	6万円
その他の経費	208万円

財源内訳

国の負担額（保険者機能強化推進交付金）261万円
その他の収入 10万円



高齢者等ごみ出し支援事業

予算額 140万円 【新規】



担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

家庭系ごみを自ら集積所まで排出することが困難な高齢者や障がい者の方に対し、市による戸別収集または町内会や地域の協力団体等によるごみ出し支援を行うことで、在宅生活を支援するとともに、地域のつながりや高齢者等の見守り体制の強化を図ります。

主な内容と経費

・戸別収集委託料	119万円
・ごみ出し協力団体への補助金	5万円
・事務経費等	16万円

財源内訳

国の負担 70万円 市の負担 70万円

○対象者

要介護認定を受けている方や身体障がい者手帳の交付を受けている方など、自らごみ集積所までごみを運ぶことが困難な方で、親族等の協力を得ることができない方。

○収集対象のごみ

収集するごみは粗大ごみ以外とし、市指定のごみ袋を利用して分別されたごみを回収する。（回収料金は無料）

○支援方法

地域包括支援センターまたは生活支援コーディネーターが、戸別訪問してごみを回収し近くのごみ集積所へ排出してくれる地域の支援協力をマッチングします。地域の支援が得られない場合は、委託業者が週一回、戸別訪問してごみを回収し衛生センターに搬入します。

○地域のごみ出し支援協力団体への補助金

地域の協力団体による支援に対しては、利用世帯1世帯あたり1回100円（月5回まで）の補助金を交付します。

深川市

地域包括支援センター運営

予算額 404 万円

前年度 386 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

地域包括支援センターは、地域で暮らすみなさんを介護、福祉、保健、医療などさまざまな面から総合的に支えるために、健康福祉センター「デ・アイ」内に設置しています

認知症初期集中支援推進事業

予算額 29 万円

前年度 23 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

サポート医や保健師など、複数の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて観察・評価を行い、本人やその家族に初期の支援を集中的に行うなど、自立生活のサポートを行います。

介護予防・日常生活支援サービス事業

予算額 6,450 万円

前年度 5,744 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問サービス（ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業）・通所型サービス（デイサービス、筋力アップ事業）を実施します。

北空知地域医療介護連携推進事業

予算額 2,032 万円

前年度 2,082 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

北空知 1 市 4 町の共同事業として、深川市立病院内に「北空知地域医療介護連携支援センター」を設置して連携体制づくりの拠点とするとともに、医療と介護の連携の協議・推進等のため「北空知地域医療介護確保推進協議会」を設置しています。

移送サービス

予算額 514 万円

前年度 609 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげます。

対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。

在宅老人等給食サービス事業

予算額 805 万円

前年度 805 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配。

食材費・人件費相当523円を本人負担とし、残る369円（配送費210円、光熱水費・管理費等159円）を市負担で運営。

子ども医療費支給事業

予算額 5,458 万円

前年度 5,566 万円



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成します。
ただし、児童手当に準じた所得制限があります。

主な内容と経費

医療費助成	5,200 万円
その他の経費	258 万円

財源内訳

道の負担額	1,031 万円
市の負担額	4,422 万円(うち借入金 3,250 万円)
その他の収入	5 万円

新生児聴覚検査費用助成事業

予算額 42 万円【拡充】

前年度 48 万円



担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

新生児期に先天性の聴覚障害の発見を目的として「新生児聴覚検査」の費用を助成します。

検査により、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な支援につながるよう支援を行います。

主な内容と経費

支援内容：妊娠届出を行った妊婦に対して新生児聴覚検査の受診票を交付します。新生児が検査を受診した際の助成額を上限5千円から7千円に拡充します。

新生児聴覚検査委託料 42 万円(一般会計)

財源内訳
市の負担額 42 万円

母子保健事業

予算額 35 万円

前年度 39 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

乳幼児や保護者が元気で健康に暮らせるよう、妊産婦訪問、育児相談、各種教室などの保健事業を実施します。

乳幼児健康診査事業

予算額 184 万円

前年度 199 万円



4 か月、7 か月、1 歳 6 か月、3 歳児の健康診査を行い、発育や発達状況を見て、保護者が安心して育児ができるようにお手伝いします。
＜事業内容＞身長・体重・頭囲の計測、保健師・栄養士による相談、医師の診察（1 歳 6 か月、3 歳児健診は歯科衛生士・療育指導員による相談、歯科医師の診察が加わります）

主な内容と経費

小児科医師、歯科医師への費用 141 万円

専門職への費用 31 万円

その他の経費 12 万円

財源内訳

市の負担額 184 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

産後ケア・育児サポート事業

予算額 59 万円 【拡充】

前年度 63 万円



産後のお母さんと赤ちゃんが、助産師のサポートを受けることで、産後の母の心身の健康を保持するとともに新生児の健やかな育ちを支援し、子育てに関する不安や負担感が軽減するよう支援します。

＜対 象 者＞深川市民で生後2年未満の乳児とその保護者

＜事業内容＞生後2年未満の間で無料で市立病院助産師のサポートを受けることができる利用券を7回から10回に拡充し、交付します。また、必要な方には助産師の訪問相談を行います。

主な内容と経費

相談等の委託料 57 万円

その他の経費 2 万円

財源内訳

国の負担額 13 万円

市の負担額 46 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

子育てサロン

予算額 66 万円

前年度 79 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

子育て支援サービスとして、概ね0歳から3歳までの乳幼児と親が気軽に集い、育児相談や育児関連情報の提供、子育てに関する講習などを、駅北地区にある道営住宅「であえ〜」北光中央団地の集会所で週3回実施します。

少子化対策出会い創出支援等事業

予算額 25 万円

前年度 109 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化の対策として、独身男女の出会いを創出する事業を実施する団体に対して、費用の一部を助成します。

一般不妊治療費助成事業

予算額 29 万円

前年度 31 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

一般不妊治療を受けているご夫婦に対し、その経済的な負担を軽くするため、治療に要する費用の一部を助成します。（特定不妊治療費助成事業の対象となる治療を除きます）1 年度につき 10 万円を限度に助成します。

特定不妊治療費助成事業

予算額 94 万円

前年度 100 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

不妊治療のうち体外受精・顕微授精を受けたご夫妻の経済的な負担を軽くするため、特定不妊治療に要した費用から、北海道特定不妊治療費助成事業による助成金を差し引いた額の 9 割を 15 万円を限度に助成します。

妊娠・出産応援交付金事業 （コウノトリ応援プラン）

予算額 1,618 万円

前年度 2,040 万円



妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分（36,000 円）と出産順位に応じた妊娠・出産応援分（第 1 子 10 万円、第 2 子 20 万円、第 3 子 30 万円）を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりを一層推進します。

主な内容と経費

支援内容：応援交付金として第 1 子 136,000 円、第 2 子 236,000 円、第 3 子以降 336,000 円を口座振り込みで交付します。

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

財源内訳

道の負担額	42 万円
基金からの繰入金	1,576 万円

結婚新生活支援事業

予算額 120 万円

前年度 60 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

新規に婚姻した世帯を対象に新生活に係る支援を行うことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を助成します。

助産施設入所措置費

予算額 54 万円

前年度 54 万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

妊産婦が、経済的な理由により入院助産を受けることができない場合に、出産費用の一部を市が負担し、入所して出産することができます。

子どものための教育・ 保育給付事業

予算額 6億4,305万円

前年度 6億9,038万円



担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育します。

主な内容と経費

法人立保育所等委託費	6億3,822万円
公私連携施設維持運営費	473万円
保育費徴収事務	10万円

財源内訳

利用者の負担額	1,185万円
国の負担額	2億9,642万円
道の負担額	1億5,499万円
市の負担額	1億7,517万円
	(うち借入金 2,650万円)
その他の収入	462万円

保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を行い、子育てを支援します。

<独自の軽減制度と所要額>

①すべての入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	2,419万円
②同時入所2人目の保育料を無料化	636万円
③3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	223万円
合計	3,278万円

<財源>

市の負担額	2,672万円（うち借入金 2,650万円）
道の負担額	606万円



子育て支援センターの運営

予算額 764万円

前年度 1,112万円



担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

改築整備を行った新中央保育園の2階に子育て支援センターを併設し「子ども・子育て支援施設」として運営を行っています。

相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しています。

主な内容と経費

子育て支援センターの運営	764万円
--------------	-------

財源内訳

国の負担額	107万円
道の負担額	107万円
市の負担額	310万円
その他の収入	240万円

放課後児童健全育成《学童保育》

予算額 3,174万円【拡充】

前年度 3,000万円



担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

学童利用料の軽減制度

学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができる場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託しています。

主な内容と経費

法人立保育所等委託料 3,174万円

財源内訳

国の負担額	999万円
道の負担額	999万円
市の負担額	1,176万円

ひとり親世帯及び多子世帯の負担を軽減するため、ひとり親の子どもは半額、学童を同時に利用する最年長の子どもから2人目以降を無料とする独自の利用料軽減を行い、子育てを支援します。

<所要額>

①ひとり親世帯利用料を半額	66万円
②同時入所2人目の利用料を無料化	114万円

<財源>

市の負担分 180万円

病児・病後児保育

予算額 139万円

前年度 140万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、子どもが病気などにより入院の必要はないまでも集団保育が困難な場合、市立病院4階西専用スペースに設置している病児・病後児保育室で一時的に保育する事業です。

母子家庭及び父子家庭 自立支援給付金事業

予算額 476万円

前年度 471万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業を促進するため、給付金を支給し自立を支援します。

母子家庭の母親等無料健康診査

予算額 5万円

前年度 5万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

母子家庭の母親等の健康診査を、市が実施する検診に合わせて行い、生計維持中心者である母親の健康管理を推進します。（検診の際の自己負担はありません。）

児童手当

予算額 1億8,861万円

前年度 2億998万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

中学校3年生までの子ども（満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども）を養育している方に支給される手当です。手当の支払い時期は、6月・10月・2月の年3回です。

児童扶養手当

予算額 8,519万円

前年度 8,751万円

担当課 子育て支援推進室
電話 0164-26-2237

父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。手当の支払い時期は、年6回（1,3,5,7,9,11月）になります。

国民健康保険

予算額 30億5,600万円

前年度 31億700万円



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行っています。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めます。

主な内容と経費

保険の給付	21億6,309万円
国保事業費納付金	7億6,402万円
保健事業	4,293万円
その他の経費	8,596万円

財源内訳

国民健康保険税	5億2,899万円
道支出金	22億5,094万円
その他の収入	2億7,607万円

特定健康診査事業

予算額 2,558 万円

前年度 2,333 万円



担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康福祉課
電話 0164-26-2609

深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施します。「メタボリックシンドローム」を防ぐことで、脳卒中や心筋梗塞などの生活習慣病を減らし、健康な生活の継続と医療費削減につとめます。実施は各医療保険に義務づけられており、40～74歳の方に対して行います。

主な内容と経費

国保加入者の健診業務 2,558 万円（国保特別会計）

財源内訳

市の負担額 3 万円（国保特別会計）

その他の収入 2,555 万円（国保特別会計）

歯科健康診査事業

予算額 53 万円

前年度 42 万円



担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

後期高齢者医療の被保険者を対象に、年1回無料で歯科健診を実施します。

歯科健康診査を実施することにより、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病の予防を図り後期高齢者の健康の保持増進に努めます。

主な内容と経費

支援内容：後期高齢者医療の被保険者で、希望された方に年1回歯科健診の費用を助成します。

後期高齢者の歯科健診業務 53 万円（特別会計）

財源内訳

市の負担額 なし

その他の収入 53 万円（特別会計）

予防接種事業

予算額 3,498 万円

前年度 3,745 万円



担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行を予防します。

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン

主な内容と経費

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,400 万円

その他の経費 98 万円

財源内訳

市の負担額 3,077 万円

その他の収入 421 万円

がん検診

予算額 1,204 万円

前年度 1,828 万円



死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行います。

＜対象年齢と検診種別＞

40 歳以上（1 年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診
40 歳以上（2 年に一度） 乳がん検診
20 歳以上（2 年に一度） 子宮がん検診

主な内容と経費

検診業務委託料 1,178 万円
その他の経費 26 万円

財源内訳

利用者の負担額 389 万円
市の負担額 815 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

市内各診療所管理運営

予算額 3,480 万円

前年度 947 万円



納内診療所、多度志診療所、多度志歯科診療所の管理運営に要する経費です。

令和2年9月7日から納内診療所の診療を再開しました。

主な内容と経費

各診療所管理等委託料 2,863 万円
その他の経費 617 万円

財源内訳

市の負担額 3,425 万円
その他の収入 55 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

後期高齢者健康診査事業

予算額 206 万円 【拡充】

前年度 171 万円



75 歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施し、対象者には令和3年度より新たに受診券を送付します。「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1 年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます。「フレイル」予防は介護予防にも繋がります。

主な内容と経費

後期高齢者の健診業務 141 万円
その他の経費 65 万円

財源内訳

受託収入 206 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康福祉課
電話 0164-26-2609

新型コロナワクチン接種事業

予算額 7,253 万円【新規】



市民のみなさまの新型コロナワクチン接種に向けて、国の示す接種順位などに従って、市内でワクチンが接種できるよう準備を進めています。市民のみなさんが安全・安心に接種ができるよう体制を整備し、円滑な実施に努めます。

主な内容と経費

委託料（接種費用）	4,921 万円
委託料（コールセンター）	830 万円
備品及びその他の費用	1,502 万円

財源内訳

国の負担額 7,253 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

【ワクチン接種のながれ】

接種券の送付



接種券は大切に
保管してください

市指定コールセンターに電話予約してワクチンをうける



医療機関個別接種

- 深川市立病院
- 市内医療機関
- ※ 実施医療機関は調整中

集団接種

- 健康福祉センター「デ・アイ」
- ※ 日程等は調整中

入院・入所中の施設内で接種

- 高齢者施設等
- （院内医師や外部の嘱託医による対応）

ワクチンの効果を十分に得るため、
1人2回接種（3～4週間あけて）する必要があります



【接種スケジュール】

	2月	3月	4月	5月	6月
高齢者（65歳以上）		体制確保 接種券送付	4月以降接種開始		
高齢者以外（16歳～64歳）			接種券送付	基礎疾患のある方から優先に接種開始	

スケジュール等は
変更の可能性があります

休日・夜間救急医療体制確保事業

予算額 4,382 万円

前年度 4,299 万円



地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めます。

主な内容と経費

休日当番医事業	346 万円
夜間急病相談及び診療事業 （夜間急病テレホンセンター）	3,812 万円
小児救急医療支援事業	224 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2152

財源内訳

道の負担額	149 万円
市の負担額	3,001 万円
その他の収入	1,232 万円

メンタルヘルス対策事業

予算額 50 万円

前年度 66 万円

担当課 健康福祉課
電話 0164-26-2609

心の健康に関する知識を普及するとともに、悩みを軽減するための相談支援体制の整備や、身近な人が心身の悩みに気づき相談相手になれるようゲートキーパー養成講座を通じた人材養成、講演会などを実施し、自殺予防やこころの健康づくりに取り組みます。

市立高等看護学院

予算額 1億1,988万円

前年度 1億410万円



担当課 看護学院教務課
電話 0164-22-8858

看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めます。（修業年限：3年間）

・令和3年度入学予定者 22人（定員：1学年22人）

市職員を志望する学院生への修学資金貸付制度もあります。

・貸付金額 4万円以内／月 または 4～7万円以内／月

（貸付期間は在学期間中）

主な内容と経費

給与費 9,792万円

経費 1,912万円

研修費 284万円

財源内訳

市からの負担金 9,513万円

受験料・授業料・入学金 2,465万円

市立高等看護学院の改築

予算額 6億1,637万円

前年度 3億6,400万円



北空知の中核病院である深川市立病院の看護師の安定的な確保に欠かすことのできない市立高等看護学院は、建築後49年が経過し相当の老朽化と耐震構造化未対応の教育施設であることから、学生の安全確保や修学環境の整備を図り、安定した学生の確保を行うために改築します。

総事業費は8億6,863万円を見込んでいます。

主な内容と経費

工事費 5億8,027万円（令和3年度分）

備品購入費 3,200万円

その他経費 410万円

担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

財源内訳

その他の収入 5億8,020万円

（うち借入金 5億8,020万円）

●施設の概要

○建設地 深川市6条8番6号
（セキカナモノ店舗東側 現在のみ・らい
駐車場）

○施設内容 地上3階建て
図書室、実習室、在宅看護実習室、演習
室、情報処理室、教員室、事務室、応接
室、研究室、教材室、面接室、会議室、休
養室、印刷室、更衣室、倉庫、講堂兼軽運
動場、屋外施設（駐車場、駐輪場）など

み・らい

教證寺

市道（花園通線）

市道（8丁目線）

セキカナモノ

建設予定地

市立病院の運営

予算額 54 億 9,403 万円

前年度 54 億 42 万円



深川市立病院は、北空知圏域における中核病院として良質で安定した医療サービスを提供していくことに努めます。

救急医療、災害医療、感染症医療など、圏域内の他の医療機関では提供できない医療機能を担いつつ、収入の確保や徹底した経費の削減に努めるほか、「深川市立病院新改革プラン」を着実に実行し、中長期的な展望に立った経営の効率化に努めます。

また、北海道地域医療構想に基づく医療機能の分化の取り組みとして開設した、地域包括ケア病棟を中心に在宅復帰に向けた退院支援サービスを提供し、北空知の地域包括ケアシステムの一翼を担います。

市民の皆さんのより一層のご利用をお願いいたします。

主な内容と経費

●収益的支出	47 億 1,546 万円
うち看護学院運営経費	1 億 1,988 万円
●資本的支出	7 億 7,857 万円
うち医療機器購入等	1 億 8,562 万円

担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

■収益的収支

収入には診療報酬を主体とする収益、支出には医師をはじめとする職員の給与費、薬品や診療材料などの材料費、電気料や委託料などの諸経費のように現金支出を伴う費用のほか、固定資産（建物や医療機器等）の減価償却費といった現金支出を伴わないものがあります。

■資本的収支

収入には一般会計からの出資金などを計上し、支出には医療機器等の購入費や企業債の元金償還金などを計上しています。

☆起債対象医療機器等購入予定額 1 億 6,540 万円

× 線デジタルシステム、空調中央監視システムなど 16 機器予定

■予定患者数

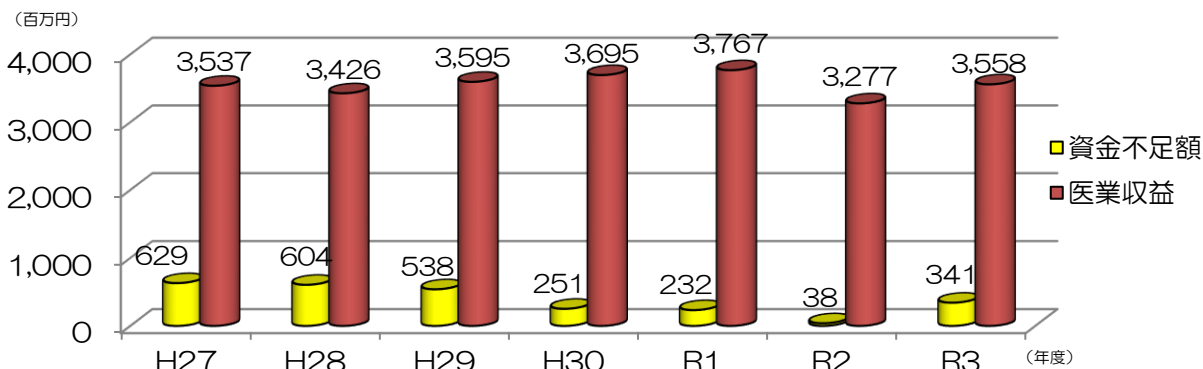
○入院

年間延数	1 日平均	診療日数
53,838 人	147 人	365 日

○外来

年間延数	1 日平均	診療日数
110,860 人	460 人	241 日

○資金不足額と医業収益の推移(R2とR3は見込み)



森林整備促進事業

予算額 1,004 万円

前年度 1,085 万円



森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や木材の普及啓発を実施します。

主な内容と経費

森林経営管理制度に係る意向調査	266 万円
民有林の整備に対する補助	670 万円
その他の経費	68 万円

財源内訳

森林環境譲与税	1,004 万円
---------	----------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業ステップアップ推進事業

予算額 1,000 万円

前年度 1,000 万円



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援します。

主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	195 万円
農業生産体制整備事業	695 万円
深川産農産物消費拡大推進事業	110 万円

財源内訳

市の負担額	1,000 万円
-------	----------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

多面的機能支払交付金

予算額 3 億 4,326 万円

前年度 3 億 4,318 万円



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

平成27年度より法律に基づいた安定的な制度となりました。

主な内容と経費

農地維持・資源向上活動	3 億 4,286 万円	事務費	40 万円
-------------	--------------	-----	-------

財源内訳

国の負担額	1 億 7,176 万円	市の負担額	8,579 万円
道の負担額	8,571 万円		

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業競争力基盤強化特別対策事業

予算額 520 万円

前年度 1,580 万円



農業を持続的に発展させるため農地の生産基盤（区画整理や暗渠排水等）と公共性の高い基幹水利施設の整備を展開することを目的とし、土地改良事業に対する農家負担の軽減対策として実施されるもので、市と国と北海道がともに一定の割合で負担します。

主な内容と経費

区画整理・排水 520 万円

財源内訳

道の負担額 260 万円

市の負担額 260 万円

（うち借入金 260 万円）

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

深川未来ファーム運営支援事業

予算額 3,650 万円

前年度 3,950 万円



深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である水稻をはじめとする農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援します。

主な内容と経費

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,650 万円

財源内訳

市の負担額 3,650 万円

（うち借入金 3,000 万円）

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

都市農村交流センター維持管理費 （アグリ工房まあぶ）

予算額 6,154 万円

前年度 6,468 万円



音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し、農業・農村の活性化を図る事業を展開します。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500 円 団体割引（15 名以上）450 円

子供（小学生から）300 円 団体割引（15 名以上）250 円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1 棟定員 8 名） 通常 15,000 円

7 月 15 日～8 月 31 日、左記以外の土日、祝祭日前日 16,500 円

5 枚綴回数券 60,000 円

主な内容と経費

指定管理者による施設管理委託料等 6,154 万円

財源内訳

市の負担額 6,154 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

地域おこし協力隊

予算額 5,550 万円

前年度 2,856 万円



担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276
高齢者支援課
電話 0164-26-2644

地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、高齢者の生活支援などの活動を継続するとともに、隊員の更なる増加を図り、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進します。

【協力隊員活動内容】

1. 就農研修等の農作業支援活動（継続）
2. 就農研修等の農作業支援活動（新規）
3. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動（継続）
4. 豚の肥育などの養豚業務、豚肉加工品等の開発（新規）
5. 山の駅での果実加工及び販売（新規）
6. 地域振興活動（新規）
7. 高齢者生活支援コーディネート（継続）

主な内容と経費

地域おこし協力隊員の活動に要する経費 5,352 万円（12 名分）
地域おこし協力隊の募集に要する経費 198 万円

財源内訳

市の負担額 5,038 万円
その他の収入 512 万円

農業次世代人材投資事業

予算額 303 万円

前年度 153 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付します。

経営所得安定対策推進事業

予算額 1,544 万円

前年度 1,493 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

経営所得安定対策の実施に伴う交付金交付事務や、生産数量の目安の設定・配分などを推進します。

中山間地域等直接支払事業

予算額 3億318万円

前年度 2億7,161万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、耕作放棄地の発生防止や適正な農業生産活動を通じて、農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

非農用地利活用促進事業

予算額 560万円

前年度 560万円

担当課 農業委員会
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行います。

家畜導入等事業

予算額 2億7,000万円

前年度 2億7,000万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施します。

有害鳥獣駆除事業

予算額 2,305万円

前年度 2,017万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農作物等に被害を及ぼすエゾシカなどの有害鳥獣を銃やワナにより捕獲し、有害鳥獣による農作物被害の防止を推進します。
また、有害鳥獣処理施設で深川市で捕獲された個体の適正な処理を行います。

未来につなぐ森づくり推進事業

予算額 1,960万円

前年度 1,938万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減します。

間伐促進事業

予算額 99万円

前年度 99万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

民有人工林の育成を促進するため、下刈り終了後1、2回目の除間伐のうち、森林組合に委託して行われるものに対し、1ヘクタール当たり11,000円を定額助成します。

企業誘致等推進事業

予算額 4,388 万円

前年度 4,970 万円



企業訪問や企業立地優遇制度を活用するなどして企業誘致活動を推進するとともに、既存企業の支援に努めます。

主な内容と経費

進出企業に対する助成 4,262 万円

その他の経費 126 万円

財源内訳

市の負担額 4,334 万円

その他の収入 54 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

商工振興

予算額 1,566 万円

前年度 1,546 万円



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援やコンベンション機能（大規模会議）の確保支援により都市機能の維持と商業の活性化を推進します。

主な内容と経費

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等） 70 万円

深川商工会議所に対する交付金 230 万円

都市コンベンション機能確保に対する補助金 1,150 万円

その他の経費 116 万円

財源内訳

市の負担額 1,566 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業支援事業

予算額 2 億 2,511 万円

前年度 2 億 2,996 万円



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進します。

主な内容と経費

中小企業に対する相談業務 842 万円

中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給 390 万円

中小企業等資金融資・保証融資利子補給 1,510 万円

商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金 503 万円

中小企業保証融資と振興資金の預託金 1 億 9,200 万円

その他の経費 66 万円

財源内訳

市の負担額 3,289 万円

その他の収入 1 億 9,200 万円

基金からの繰入金 22 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

2 商業・サービス業

プラザ深川維持管理

予算額 801 万円

前年度 793 万円



担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

主な内容と経費

施設の管理などの委託	520 万円
施設の光熱水費など	281 万円

財源内訳

利用者の負担額	37 万円
市の負担額	753 万円
その他の収入	11 万円

3 ものづくり産業

農産物等海外販路開拓事業

予算額 121 万円

前年度 121 万円



担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276

本市の豊かな農産物やそれらを活用した加工品などについて、海外への販路開拓の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図ります。

主な内容と経費

深川産米等輸出拡大事業	100 万円
サハリン文化経済戦略協議会負担金等	15 万円
北海道国際流通機構負担金	5 万円
農産物等海外販路開拓推進協議会運営費	1 万円

財源内訳

市の負担額	121 万円
-------	--------

地域資源活用施設 (アップルランド 山の駅おとえ)

予算額 1,491 万円

前年度 1,593 万円



担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

登山者などの休憩や憩いの場所となるよう円滑な維持管理に努めるとともに、地域の特産品である果実を活用した地域特産品の開発及び販路拡大に取り組みます。

また、「ふかがわシードル」等の原料確保のためにりんご樹園地の維持管理に努めます。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,239 万円
樹園地整備に要する経費	171 万円
その他の経費	81 万円

財源内訳

市の負担額	1,491 万円
-------	----------

観光振興事務

予算額 1,465 万円

前年度 1,794 万円



◆周辺自治体と連携し、コロナ禍における観光として注目されている近隣で楽しむ「マイクロツーリズム」を推進します。

主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	10 万円
旭川空港利用拡大期成会負担金	5 万円
(一社) 深川市観光協会交付金	250 万円
北空知広域観光推進交付金	1,050 万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	40 万円
その他の経費	110 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳
市の負担額 1,465 万円

道の駅維持管理事業

予算額 2,345 万円

前年度 2,270 万円



米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めます。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,098 万円
施設の光熱水費	830 万円
施設修繕に要する経費	220 万円
道の駅活性化に対する補助金	160 万円
その他の経費	37 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳
市の負担額 1,807 万円
その他の収入 538 万円

オートキャンプ場維持管理

予算額 1,055 万円

前年度 959 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。

若年者定住促進奨学金返還 支援事業

予算額 126万円

前年度 184万円



若年者の本市への移住・定住の促進と地域産業を担う人材を確保するため、大学等を卒業後市内で就業した方を対象に、在学中に貸与を受けた奨学金の返還の一部（月1万円・36ヵ月を限度）を補助します。

主な内容と経費

若年者定住促進奨学金返還支援補助金 126万円

財源内訳

市の負担額 126万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

育児休業取得支援事業

予算額 90万円

前年度 90万円



子育て支援及び仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりを目的として、育児休業を取得した従業員が復帰した場合（その他支給要件あり）に、その従業員を雇用している企業事業主に対して、30万円を助成します。

主な内容と経費

育児休業取得支援助成金 90万円

財源内訳

市の負担額 90万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

若年者雇用対策事業

予算額 150万円

前年度 250万円



人手不足が深刻化していることから、新規卒者等の若年人材の確保をめざし、市内の企業・事業所を知ってもらう取り組みによる雇用対策を実施します。

主な内容と経費

若年者雇用対策事業にかかる交付金 150万円

財源内訳

市の負担額 150万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

5 雇用の確保

勤労者生活資金融資

予算額 602 万円

前年度 603 万円



中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進をはかるため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資します。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行います。

主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金	600 万円
その他の経費	2 万円

財源内訳

市の負担額	2 万円
その他の収入	600 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

介護職員養成研修支援事業

予算額 75 万円

前年度 75 万円



市民等が、介護職員初任者研修を受講するにあたり負担する受講料等の助成を行うことで、介護に従事する人材の確保及び地域社会の介護力の向上を図ります。

主な内容と経費

介護職員初任者研修を受講する者に対し、一般の方10万円、学生5万円を限度に受講料等の一部を助成します。介護サービス事業所に就労中以外の方は、深川市介護職員人材バンクへの登録をしてもらい市内介護事業所に情報提供を行います。

補助金 75 万円

財源内訳

市の負担 75 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

6 消費生活の安定・向上

消費生活相談事業

予算額 337 万円

前年度 336 万円



多様化する消費者問題への的確な対応を図るため、消費生活相談員の育成に努めています。消費生活相談員は、消費者教育・啓発、消費者相談（窓口・電話相談）などを行います。

深川地域消費者センター（電話：0164-26-2210）

相談受付時間：平日 午前10時から午後4時

主な内容と経費

消費者センター相談員配置	227 万円
深川消費者協会交付金	15 万円
消費生活相談員養成研修補助金	14 万円
その他の経費	81 万円

財源内訳

国の負担額	108 万円
その他の収入	52 万円
市の負担額	177 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

デマンド交通実証実験の実施

予算額 320万円【新規】



路線バス「更進線」及び「芦旭線」の代替交通や、公共交通空白地域の移動手段の確保を目的に、音江地区（菊丘・吉住・更進第1・更進第2・内園第1・内園第2）と納内地区（8区の1の一部）の住民を対象にデマンド交通実証実験を1年間実施し、持続可能な公共交通網の形成に向けた取り組みを推進します。

主な内容と経費	運行業務委託料	310万円
	住民周知・広告費	10万円
財源内訳	市の負担額	320万円
担当課	企画財政課	
	電話 0164-26-2246	

デマンド交通とは

事前に電話で利用予約をしていただくことで、自宅から目的地まで送迎する利便性の高い公共交通です。路線バスのように、1台の車両に他の利用者と乗り合うことになります。

実証実験の概要

■目的

- ①地域住民にとってより利用しやすい公共交通サービスの導入（路線バス代替交通）
- ②公共交通空白地域における移動手段の確保

■運行方式

- ドア・ツー・ドア方式
 - ・自宅前から目的地までの送迎サービス
 - ・病院や駅、スーパーなどで乗降が可能

■利用対象

- ①音江地区
 - ・菊丘、吉住、更進第1、更進第2
 - ・内園第1、内園第2
- ②納内地区
 - ・8区の1の一部（※公共交通空白地域に限定）

■運行回数

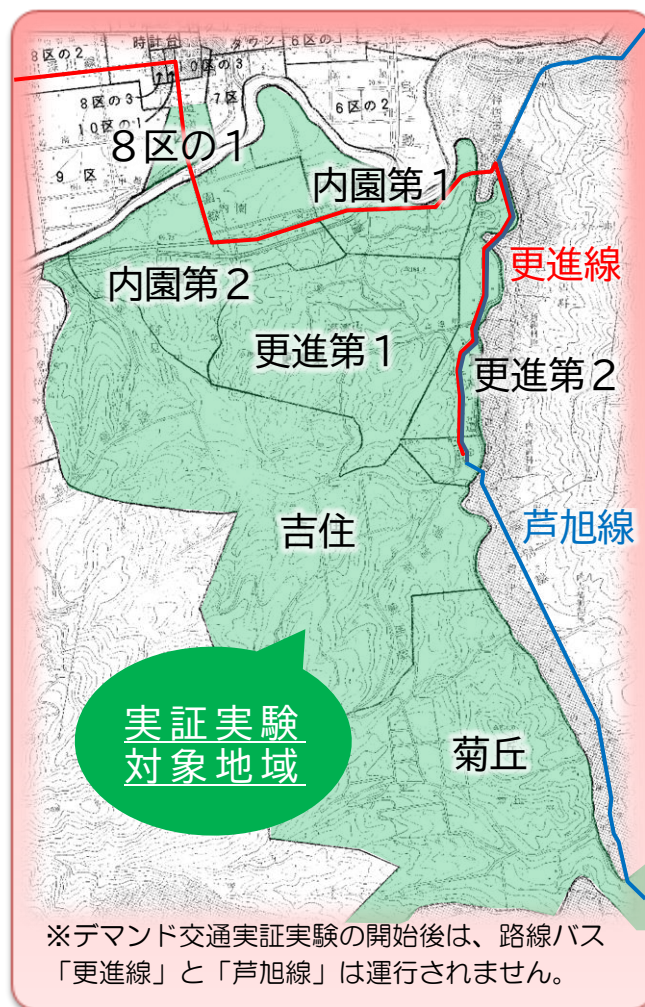
- 平日2回、土曜隔週1回
 - ・1日に3往復6便を運行（予約に応じて）

■利用運賃

- 300～800円
（距離に応じて運賃が異なります）

運行期間（予定）

令和3年10月1日から令和4年9月30日まで



※デマンド交通実証実験の開始後は、路線バス「更進線」と「芦旭線」は運行されません。

公共交通確保対策（路線バス等）

予算額 2,613 万円

前年度 1,215 万円



路線バス事業者に対し、市内のみを運行する3路線の赤字分を全額補助するとともに、地域間を跨ぐ6路線については、国・道の補助金減額分の一部を関係自治体で按分するほか、地域内フィーダー系統確保維持補助を受けて運行している「循環線」については、国の補助額を除く部分について補助します。

主な内容と経費

生活交通路線維持対策事業費補助金（10 路線）	2,582 万円
深川市地域公共交通活性化協議会交付金	26 万円
その他の経費	5 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

財源内訳

市の負担額	2,013 万円
その他の収入	600 万円

高齢者バス利用料金助成事業

予算額 586 万円

前年度 666 万円



市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70 歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成します。

主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知	16 万円
路線バス利用料金	570 万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

財源内訳

利用者の負担額	370 万円
市の負担額	216 万円

公共交通確保対策（鉄道）

予算額 50 万円

前年度 100 万円



JR 留萌本線の利用促進策として、町内会や各種団体などによる研修や旅行など、団体利用にかかる乗車料金の助成を行います。

主な内容と経費

J R 留萌本線団体利用助成事業補助金	30 万円
その他経費	20 万円

財源内訳

市の負担額	50 万円
-------	-------

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

橋梁の修繕

予算額 2億3,400万円

前年度 1億1,000万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

深川市が管理する橋梁は275橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が6割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を計画的・効率的に進めます。

主な内容と経費

橋梁の修繕 2億200万円

橋梁点検 3,200万円

財源内訳

国の負担額 1億4,543万円

市の負担額 8,857万円

(うち借入金 7,640万円)

除排雪事業

予算額 3億8,870万円

前年度 3億8,220万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

冬期間の除排雪業務により、安全で快適な道路交通を確保します。

＜除排雪を実施している路線数＞

車道564路線(約386km)、歩道50路線(約54km)

主な内容と経費

除排雪等業務委託 3億5,200万円

＜次年度分の債務負担行為(※)を含め除排雪期間(12月～4月)の予算は3億8,701万円です＞

直営除排雪などの経費 2,633万円

除排雪事業助成金 1,037万円

財源内訳

市の負担額 3億8,854万円(うち借入金400万円)

その他の収入 16万円

生活安心除雪サービス事業

予算額 987万円

前年度 1,003万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313
社会福祉課
電話 0164-26-2144

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めます。

主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用

530万円

福祉除雪にかかる費用

457万円

財源内訳

市の負担額

987万円

道路維持補修

(社会資本整備総合交付金事業・道路維持路盤改良含む)

予算額 5,764 万円

前年度 6,789 万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行っています。

主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,360 万円
道路の補修・修繕などの経費	3,229 万円
市道補修工事	810 万円
道路愛護事業交付金	365 万円

財源内訳

国の負担額	295 万円
市の負担額	4,040 万円
(うち借入金)	430 万円)
その他収入	1,429 万円

狭あい私道整備促進事業

予算額 50 万円

前年度 50 万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2304

市街地における狭あい未舗装のままの「私道」を、安全で安心して通行できる道路とするため、市道認定要件の緩和などで「市道」認定を促進します。

主な内容と経費

狭あい私道整備事業助成	50 万円
<狭あい私道の道路用地を拡幅し、市道認定しようとする場合、測量や分筆の費用などに対し90%以内の助成をします。>	

財源内訳

市の負担額	50 万円
-------	-------

道路網の整備

予算額 4 億 8,188 万円

前年度 4 億 3,265 万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を進めます。

主な内容と経費

道路網の整備	4 億 8,188 万円
--------	--------------

財源内訳

国の負担額	1 億 4,704 万円
市の負担額	3 億 3,484 万円
(うち借入金)	3 億 1,750 万円)

除排雪オペレーター養成事業

予算額 50万円

前年度 100万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除排雪に従事するオペレーターの減少により懸念される担い手不足の対策として、市道除排雪の委託業者が、従業員の除排雪作業に必要な資格取得費用を負担する場合、市がその費用を一部助成して、継続的にオペレーターを確保します。

主な内容と経費

除排雪オペレーター養成事業助成 50万円
＜市道の除排雪作業に必要な資格取得費用の一部を助成します。＞

財源内訳

市の負担額 50万円

雪寒機械整備事業

予算額 3,500万円【新規】



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除雪車両を格納している車両センターが老朽化したので、建て替えに向けて実施設計、地盤調査、現況測量調査及び用地買収を行います。

主な内容と経費

新車両センター調査設計委託 3,400万円
新車両センター用地買収 80万円
その他 20万円

財源内訳

国の負担額 2,267万円
市の負担額 1,233万円（うち借入金 1,130万円）

交通安全の推進

予算額 1,019万円

前年度 1,074万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

交通安全意識の高揚を図るため、各機関・団体と連携して啓発活動などの交通安全運動を推進するとともに、市民の皆さんが安心して通行できるように交通安全施設などの整備を行います。

水道事業

予算額 8億7,980万円

前年度 8億6,820万円



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

深川市の水道水は、沼田ダムの水を浄水した水を北空知広域水道企業団（深川市、沼田町、秩父別町、北竜町、妹背牛町で構成）から購入（受水）し、各家庭や事業所に給水しています。また、更進地区の水は地下水を浄水した水を給水しています。これらにより、安全で安心な水の安定供給に努めます。

主な内容と経費

受水費（水の購入費）	2億7,609万円
配水管等修繕費	1億2,033万円
配水管布設・改修事業費	8,070万円
その他の経費	4億268万円

主な財源

利用者の負担額（水道料金）	4億9,598万円
市の負担額	4,133万円
その他の収入	1億7,989万円

下水道事業・農業集落排水事業 ・個別排水事業

予算額 11億6,740万円

前年度 11億2,870万円



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

下水道事業・農業集落排水事業・個別排水処理事業の3つの事業を行い、全市的に水洗化などの普及促進に努めます。

また、「持続可能な下水道事業」経営の実現のため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めます。

主な内容と経費

維持管理費	7億1,100万円
下水道等整備費	3億4,829万円
その他の経費	1億811万円

財源内訳

利用者の負担額	3億5,291万円
国の負担額	1億3,350万円
市の負担額	3億8,669万円
その他の収入	2億9,430万円

公園維持管理

予算額 4,992万円

前年度 5,105万円



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行います。

主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費	4,275万円
電気料・水道料・灯油代等	378万円
公園遊具等修繕費	123万円
公園敷地賃借料	79万円
その他の経費	137万円

財源内訳

市の負担額	4,973万円
その他の収入	19万円

あけぼの団地建設事業

予算額 1億3,647万円

前年度 1億3,605万円



狭小で老朽した公営住宅の建替えによる団地整備を図るため、ユニバーサルデザインを取り入れた1棟4戸を建設し、併せて駐車場整備工事を行います。

主な内容と経費

鉄筋コンクリート造平屋建て1棟4戸	1億3,000万円
駐車場整備	375万円
その他	272万円

財源内訳

国の負担額	5,632万円
市の負担額	8,015万円
(うち借入金 7,780万円)	

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

民間住宅等助成事業

予算額 2,550万円

前年度 4,500万円



地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築等の工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

主な内容と経費

住宅持家促進助成	1,860万円
住宅バリアフリー改修助成	100万円
住宅耐震改修促進助成	200万円
中古住宅等取得助成	110万円
老朽空き家住宅解体助成	220万円
まちなか空き地活用促進助成	60万円

財源内訳

国の負担額	942万円
道の負担金	100万円
市の負担額	1,508万円
(うち借入金 360万円)	

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

防犯の推進

予算額 151万円

前年度 153万円

担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

市民の皆さんが、犯罪のない安全で安心した生活ができるよう、関係機関・団体と連携して地域ぐるみの防犯活動を推進します。

防災対策

予算額 146 万円

前年度 628 万円



担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

深川市地域防災計画を基に、市民の皆さんが地震や水害など災害への備えを学ぶため、防災教室や防災訓練の開催に努めます。

また、地域の皆さんが自分たちの地域は自分たちで守るという自覚や連帯感に基づき、町内会等を単位として自主的に組織する自主防災組織の設立を推進します。

主な内容と経費

防災訓練等経費	26 万円
非常用備蓄品等購入	50 万円
その他の経費	70 万円

財源内訳

道の負担額	20 万円
市の負担額	126 万円

消防・救急事業

予算額 5 億 2,923 万円

前年度 6 億 5,506 万円



担当課 消防本部総務課
電話 0164-22-3160

市民の防火意識の向上に努めるとともに、複雑多様化する様々な災害に備え消防ポンプ自動車の更新や古くなった消火栓の改修を図ります。

また、救命率向上を目指し医療機関と連携しながら救急救命活動を行うとともに、市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めます。

主な内容と経費

消防本部に係る経費	6,447 万円
消防署に係る経費	3 億 5,504 万円
消防団に係る経費	3,994 万円
消防車等の消防施設に係る経費等	6,978 万円

財源内訳

市の負担額 5 億 2,923 万円（うち借入金 6,810 万円）

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の導入

火災時に第一線で活動する消防車両のうち老朽化した消防ポンプ自動車を、救助用資機材などを搭載した消防車両（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車）に更新します。

今回の更新では、複雑多様化する様々な災害に対応するため、交通事故などで車中に閉じ込められた方の救出に使用する救助用資機材、水難事故や近年全国各地で発生している大雨による洪水で入水による活動をするための水難用資機材などを搭載した車両を導入し、より一層消防体制の強化を図ります。

なお、導入車両は全国的な消防応援の制度である「緊急消防援助隊」へ登録し、要請があればさまざまな被災地で災害活動を行います。

事業費 8,506 万円（市の負担額 6,306 万円）



新庁舎建設事業

予算額 4億 1,046 万円

前年度 1 億 825 万円



新庁舎外観（外観は現段階のイメージです）

担当課 庁舎建設推進室
電話 0164-26-2226

新庁舎建設については、現庁舎が抱える老朽化や耐震性能の不足などの課題の解消に向け、「深川市新庁舎建設基本計画」に基づく基本設計を令和2年11月に策定し、現在、実施設計の策定を進めており、市民の安全・安心を支えるため、防災拠点としての機能強化を図るとともに、市民に親しまれ利用しやすい庁舎の実現に向けて、令和5年度の完成を目指し、建設工事に着手します。

主な内容と経費

基本設計・実施設計業務委託（3年目）	2,571 万円
庁舎周辺施設解体工事等（準備工事）	9,220 万円
新庁舎建設工事（1年目）	2億 8,000 万円
その他の経費	1,255 万円

財源内訳

市の負担額	3 億 6,361 万円（うち借入金 3 億 5,780 万円）
基金からの繰入金	4,685 万円

主な経過（令和元～2年度）

- 令和元年5月31日**
深川市庁舎整備の検討に向けた諸課題を策定
- 令和元年6月**
深川市庁舎整備検討会議を設置（市民20人）
- 令和元年7月**
深川市議会において深川市庁舎整備特別委員会を設置
- 令和元年11月27日**
深川市新庁舎建設基本計画を策定
- 令和2年2月**
基本設計・実施設計の委託業者を選定し、新庁舎建設に係る設計業務に着手
- 令和2年11月30日**
深川市新庁舎建設基本設計を策定（実施設計に着手）

新庁舎の概要

■建設位置	深川市2条17番 （現庁舎敷地内）
■延床面積	6,421㎡
■階数	地上4階
■構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造（耐震構造）
■駐車場	136台
■概算事業費	49億3,000万円

整備スケジュール（予定）

2021年度（R3）	2022年度（R4）	2023年度（R5）	2024年度（R6）	2025年度（R7）
実施設計	新庁舎建設工事（20カ月）	移転準備		
準備工事 （庁舎周辺施設解体、仮設公用車庫整備、 給排水管盛替等）			外構工事、旧庁舎等解体工事等	

ごみの収集及び処理

予算額 3億9,937万円

前年度 3億6,348万円



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行います。

また、中間処理後の燃えるごみは、中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理します。

資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行います。

主な内容と経費

家庭ごみの収集	9,665万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	2億9,998万円
ごみの減量推進	274万円

財源内訳

利用者の負担額	5,273万円
市の負担額	3億2,474万円
その他の収入	2,190万円

環境保全等

予算額 422万円

前年度 439万円



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、狂犬病予防注射、飼い犬の登録、野犬の捕獲を実施するなど、安全で衛生的な環境づくりに取り組めます。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めます。

主な内容と経費

環境保全	87万円
防疫予防・畜犬登録等	96万円
墓地の維持管理・整備	239万円

財源内訳

利用者の負担額	153万円
市の負担額	269万円

移住・定住の推進 (移住定住サポートセンター)

予算額 1,241 万円

前年度 1,246 万円



移住・定住推進のため、移住支援員によるワンストップのきめ細やかな移住相談対応や移住体験事業などを実施します。また、市内事業所や関係機関団体等で構成する深川市移住定住サポートセンター運営協議会と連携し、移住・定住につながる各種取り組みを行います。

主な内容と経費

移住相談員人件費 719 万円

移住定住サポートセンター運営協議会交付金 280 万円

その他の経費 242 万円

財源内訳

市の負担額 967 万円

利用者の負担額 188 万円

その他の収入 86 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

深川市 UIJ ターン新規就業支援事業

予算額 200 万円

前年度 200 万円



都市部からの人の流れを創出するため、東京23区内から北海道が開設するマッチングサイトを通じて本市の事業所に就業、若しくは起業し、定住された世帯に100万円（単身60万円）の移住支援金を交付します。

主な内容と経費

移住支援金 200 万円

財源内訳

市の負担額 50 万円

国や道の負担額 150 万円

(負担率 国 1/2 道 1/4 市 1/4)

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

若年者人材力向上環境整備事業

予算額 360万円

前年度 360万円



地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくりに資するため、若年者を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成します。

主な内容と経費

若年者人材力向上環境整備助成金 360万円

財源内訳

市の負担額 360万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

市民公開講座

予算額 11万円

前年度 12万円



学びのきっかけづくりとして、気軽に学習活動や仲間作りを楽しみながら、教養と、生涯学習に対する理解や関心を高めることを目的に、拓殖大学北海道短期大学の教授等の協力のもと、市民公開講座を開講します。

主な内容と経費

講師謝金 7万円

その他開催に必要な経費 4万円

財源内訳

市の負担額 11万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

生涯学習推進

予算額 33万円

前年度 38万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

深川市生涯学習推進会議（通称：まなびすとフォーラム）が、市民の意向を反映した、生涯学習事業の企画・運営を行います。

人材育成事業

予算額 50万円

前年度 140万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

活力と魅力に満ちたまちづくりに役立ててもらうため、国内外の事例などの調査研修や交流、自主的なまちづくりの取り組みを行う個人や団体を支援します。

一已小学校非構造部材耐震化工事

予算額 357 万円【新規】



昭和41年建設の一已小学校屋内運動場について、文部科学省で推進する天井等落下防止対策に基づき照明等の耐震化を行います。

主な内容と経費

工事請負費： 357 万円

財源内訳

市の負担額 357 万円（うち借入金 350 万円）

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

拓殖大学北海道短期大学振興

予算額 5,021 万円

前年度 5,065 万円



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援します。

主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,345 万円
後援会事業助成金	280 万円
入学生自立生活助成金	345 万円
地域交流事業助成金	30 万円
その他の経費	21 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

財源内訳

市の負担額 5,021 万円
（うち借入金 4,000 万円）

クラーク記念国際高等学校振興

予算額 17 万円

前年度 16 万円



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援します。

主な内容と経費

特色ある教育活動のPR経費	13 万円
その他の経費	4 万円

財源内訳

市の負担額 17 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

小中学校管理・運営

予算額 1億941万円

前年度 1億2,234万円



児童生徒の通う学校施設の、良好な教育環境の管理に努めます。

主な内容と経費

小学校6校の管理運営費 7,266万円
(管理費 5,356万円、営繕費 779万円、教材・教具 955万円、
その他 176万円)

中学校2校の管理運営費 3,675万円
(管理費 2,592万円、営繕費 174万円、教材・教具 800万円、
その他 109万円)

＜人件費は別科目に計上＞

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

財源内訳

市の負担額 1億455万円

その他の収入 486万円

学習サポートプログラム事業

予算額 418万円

前年度 440万円



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する
学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力
向上に資する各種取り組みを行います。

主な内容と経費

長期休業中における「チャレンジ深川」 210万円

小学校及び中学校の「放課後教室」 187万円

家庭学習の手引き・ガイド配布 21万円

＜人件費は別科目に計上＞

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

財源内訳

市の負担額 414万円

その他の収入 4万円

公立高校の魅力づくり事業

予算額 756万円

前年度 946万円

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少
子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の
2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り
組みに対し支援を行います。

いじめ防止対策事業

予算額 26万円

前年度 31万円

担当課 学務課

電話 0164-26-2332

深川市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止のための対策を総
合的かつ効果的に推進するため、北空知1市4町で教育委員会の附
属機関として共同設置した「北空知地域いじめ問題対策専門家会議」
を活用し、いじめ問題に対する適切な対応に努めます。

児童バス通学助成事業

予算額 15万円

前年度 15万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

児童の通学時の安全確保のため、路線バスを通常利用して通学する児童の保護者に対して、バス定期券購入代金の1/3を助成します。

要保護・準要保護児童生徒援助 (就学援助)

予算額 1,823万円

前年度 1,869万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成（就学援助）を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

特別支援学級運営

予算額 185万円

前年度 198万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

特別支援学級の運営に必要な教材教具等を整備し、児童生徒の学習環境の充実に努めます。
＜人件費は別科目に計上＞

学校体育

予算額 877万円

前年度 867万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

児童生徒の体育技術及び体力の向上を図るとともに、スポーツを通じて健全な精神を養うため、小学校陸上記録会や中体連などの参加経費の助成等を行い、また北国という地域特性を活かした、スキー学習を全小中学校において実施します。

北空知圏学校給食組合への負担金

予算額 1億6,920万円

前年度 1億6,990万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出するものです。

スクールバス運行

予算額 7,356万円

前年度 7,741万円

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行います。

2 学校教育

教育の情報化

予算額 1,975 万円

前年度 1,562 万円



担当課 学務課
電話 0164-26-2332

GIGA スクール構想により整備した一人一台のタブレットをより効果的に活用するため、大型提示装置やデジタル教科書などの学校環境を整備します。また、GIGA スクールサポーターを配置し、各学校を支援することで、ICT の有効活用を図ります。

主な内容と経費

小学校及び中学校の教育用コンピュータ維持管理費 1,745 万円
GIGA スクールサポーター配置 230 万円

財源内訳

市の負担額 1,860 万円
その他の収入 115 万円

3 社会教育

学校支援地域本部事業

予算額 21 万円

前年度 21 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

学校の求めに応じ、地域の人々がボランティアとして農業体験や読み聞かせなど、学校支援、校庭の環境美化、登下校の見守りなどを行い、地域全体で学校を支援する事業を実施します。

公民館活動運営

予算額 118 万円

前年度 121 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

中央公民館ほか市内6カ所の公民館では、様々なサークル活動や講座などが行われています。サークル活動の発表の場として「公民館等フェスティバル」を開催します。

4 芸術・文化・スポーツ

桜山パワーアップロード改修

予算額 4,900 万円

前年度 4,900 万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

本市で合宿を行う陸上競技団体等からの強い要望等を受けて、令和元年度から3カ年計画で取り進めてきた桜山パワーアップロードの最終年次の改修を実施します。

主な内容と経費

改修工事費 4,900 万円（3年次の3）

財源内訳

市の負担額 4,900 万円（うち借入金 4,900 万円）

音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

予算額 235 万円

前年度 592 万円



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。

令和2年4月よりトレーニング室を開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	200 万円
その他維持管理に要する経費	35 万円

財源内訳

市の負担額	214 万円
その他の収入	21 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

○施設の概要

- ① 宿泊室（監督・コーチ室含む）
1 階 8 室、2 階 14 室（各室とも 32 m²、最大 4 名宿泊可）
- ② 多目的室（大 2 室・小 1 室）
宿泊者のミーティングや軽運動スペースとして活用できるほか、20～25 人程度の宿泊可能
- ③ 食堂（50 人規模）・浴室（男女別）
- ④ 体育館・研修室・トレーニング室・グラウンド
- ⑤ その他（身障者用トイレ・浴室、洗濯乾燥室 ほか）

○トレーニング室利用料金

- ・一般 330 円
- ・中学生高校生 220 円
- ・小学生 110 円
- ※市内の小中学生は無料
（小学生の単独利用は不可）
- ※市民は利用料金の 8 割



スポーツ合宿招致

予算額 616 万円

前年度 730 万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

道外の実業団や大学を始めとする陸上競技部の合宿招致を行い、スポーツを通じた活力あるまちづくりを進めます。

○令和2年度実績（4～10月まで）

実業団 14 チーム、大学等 40 チーム

実人数 1,026 人、延べ宿泊数 2,327 泊

主な内容と経費

実業団・大学への要請	65 万円
合宿チーム送迎	514 万円
施設使用補助	23 万円
その他の経費	14 万円

財源内訳

市の負担額	616 万円
-------	--------

文化・スポーツ大会派遣助成 スポーツ大会開催助成

予算額 30 万円

前年度 35 万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

深川市民の文化芸術及びスポーツのレベル向上と振興を目的に、全国及び全道大会に参加する市民と、深川市内で開催される全国及び全道的規模のスポーツ大会に対して助成します。

○市内開催の全国的・全道的な参加規模のスポーツ大会開催助成

例）深川市で2日間開催の全国大会に対して3万円助成

○全国・全道の文化芸術及びスポーツ大会への派遣に対する助成

例）道外開催の全国大会に出場する参加者に対して1万円助成

主な内容と経費

大会開催・派遣助成 30 万円

財源内訳

市の負担額	30 万円
-------	-------

総合運動公園体育施設維持管理

予算額 9,384 万円

前年度 1 億 1,732 万円



担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	8,957 万円
その他施設維持管理に係る経費	427 万円

財源内訳

利用者の負担額	570 万円
市の負担額	8,814 万円

文化交流ホール施設維持管理

予算額 4,328 万円

前年度 4,061 万円



文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO 法人深川市舞台芸術交流協会」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	3,691 万円
芸術鑑賞等事業に係る経費	275 万円
その他施設維持管理に係る経費	362 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

利用者の負担額	880 万円
市の負担額	3,448 万円

生きがい文化センター管理運営

予算額 9,597 万円

前年度 9,969 万円



生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行います。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行います。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	9,215 万円
図書管理用システム	194 万円
その他図書館の管理等に係る経費	10 万円
その他施設維持管理に係る経費	178 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

利用者の負担額	300 万円
市の負担額	9,296 万円
その他の収入	1 万円

アートホール東洲館管理運営

予算額 664 万円

前年度 665 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行います。
施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行います。

市民文化事業開催助成

予算額 110 万円

前年度 110 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

芸術・文化活動の振興のため、市民が開催する自主的な芸術・文化事業を支援します。

パークゴルフ場維持管理

予算額 2,386 万円

前年度 2,570 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。

ディスタンスチャレンジ

予算額 164 万円

前年度 168 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

北海道陸上競技協会と深川市の共催で陸上中長距離競技大会を開催します。日本のトップランナーが多数出場し、オリンピックや世界選手権代表選考レースに指定されるなど北海道では数少ないハイレベルな大会です。深川市では平成 15 年度から開催しています。

温水プール施設維持管理

予算額 6,866 万円

前年度 6,793 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持します。
施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコーレ」が行います。

深川市ワーケーション事業

予算額 46万円

前年度 71万円



仕事と休暇を両立するライフスタイル「ワーケーション」に取り組む首都圏企業の社員を移住体験住宅の一部を利用して受入れ、余暇活動メニューを提供するなどして、関係人口創出に努めます。

※ワーケーションとはワークとバケーションを組み合わせた造語で、職場や居住地以外の地域に短期滞在しながら、テレワークなどで仕事をしながら、休暇を楽しむ新しいライフスタイルです。

主な内容と経費

受入プログラムに係る経費 46万円

財源内訳

市の負担額 46万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

ふるさと納税

予算額 2億円

前年度 1億9,643万円



まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図ります。

ふるさと納税の目標額 4億円

主な内容と経費

ふるさと納税寄附者への返礼品代 1億1,200万円
郵送料その他サイト利用料等 8,800万円

財源内訳

ふるさと納税寄附金額からの充当額 2億円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276
税務課
電話 0164-26-2166

定住自立圏構想推進

予算額 10万円

前年度 17万円



深川市・妹背牛町・秩父別町
・北竜町・沼田町

北空知1市4町は、人口の流出を食い止めるとともに北空知圏への人の流れを創出するため、生活に必要な機能を確保し、圏域全体の活性化を目的とした「定住自立圏構想」を推進します。

主な内容と経費

ビジョン懇談会に係る経費 9万円
その他の経費 1万円

財源内訳

市の負担額 10万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

第6次深川市総合計画の策定

予算額 100万円【新規】



深川市は「輝くみどりと豊かな心 みんなで創る 我がまち ふかがわ」を都市像とする「第5次深川市総合計画」を策定し、人口減少に負けないまちづくりを進めてきました。

令和3年度をもって現計画期間が満了となるため、人口減少対策や地方創生、SDGs、ポストコロナ社会など、新たなまちづくりの指針となる、令和4年度から令和13年度までの10年間の計画期間とする「第6次深川市総合計画」の策定に取り組みます。

主な内容と経費

市民協議会の開催に係る経費等	36万円
市民との意見交換会の開催に係る経費	5万円
計画冊子の印刷に係る経費	49万円
その他の経費	10万円

担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

財源内訳

市の負担額 100万円

検討体制

(1) 内部検討

- 総合計画策定委員会（市長、副市長、部長職等で構成）
 - ・課長職にて「総務経済部会」と「厚生文教部会」を設置

(2) 外部検討

- 新しいまちづくり市民協議会（関係団体選出者21名、公募4名の計25名で構成）
 - ・2部会制とし、総合計画策定委員会と連動
- まちづくりアンケートの実施
- 市民の意見を聞く会の開催 など

計画策定の基本方針

福祉、医療、経済、教育など四つの基本的なまちづくりの分野と、それにひもづく施策体系による従来の枠組みは維持し、現状や課題を踏まえ、人口減少対策や、地方創生の新たな視点、新過疎法の重点分野など、新たな時代の潮流を捉えた必要な強化を図ります。

SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsとは、2030年までに達成することを目指した国際社会の共通目標です。

深川市総合計画においては、四つの基本的なまちづくりの分野ごとに、SDGsの17の目標を設定します。本市の最上位計画にSDGsを盛り込むことにより、各個別計画においても改定時にはSDGsの観点を導入するよう検討することとします。



ICT 活用セミナー開催事業

予算額 290 万円



新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い「新しい生活様式」が求められ、デジタル化・リモート化が進んでいる中、ビデオ通話などを利用した家族・知人とのコミュニケーションを取るニーズやテレワークの需要が増えたことなどから、高齢者やパソコンに不慣れな新社会人等に対してパソコン、タブレット、スマートフォン等のICT活用スキル向上を目的に、セミナーを開催します。

主な内容と経費

ICT 活用セミナー開催事業に係る経費 290 万円

担当課 総務課
電話 0164-26-2711

財源内訳

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 290 万円

街なか活性化応援事業

予算額 210 万円



コロナ禍の影響により売上が落ち込んでいる事業者を支援するため、チケット制の店舗周遊イベントを開催し、街なかの活性化と地元消費の拡大を図ります。

主な内容と経費

店舗周遊イベント開催に要する経費 210 万円

財源内訳

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 210 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

農産物消費拡大対策事業

予算額 705 万円



新型コロナウイルス感染症により在庫の滞留・価格の低下等を受けた農産物や農産加工品のより一層の消費を促進するため、イベント等による消費拡大対策を実施します。

主な内容と経費

「農産物フェスタ」(仮称)	105 万円
「コメ消費拡大事業」(仮称)	200 万円
「こめっち&そばフェア」(仮称)	400 万円

財源内訳

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
705 万円

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

感染予防対策店舗等リフォーム事業

予算額 500万円



新型コロナウイルス感染症に対応した店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を支援し、感染防止対策としての店舗機能の向上を図ります。

主な内容と経費

感染予防対策店舗等リフォームに対する補助金 500万円

財源内訳

地方創生臨時交付金 500万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

地域産業雇用確保支援事業

予算額 300万円



新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済力が低下する中であっても、新たに正規雇用を創出するとともに、コロナの影響で離職を余儀なくされた方の早期再就職を促すことにより、市内おける恒常的かつ長期的な労働力確保に取り組む企業に対し支援します。

主な内容と経費

労働力確保に対する補助金 300万円

財源内訳

地方創生臨時交付金 300万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

雇用・売上プロモーションサポート事業

予算額 250万円



新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、雇用促進や販路拡大に取り組み、売上回復を目的とした広告宣伝事業を行う市内事業所を支援します。

主な内容と経費

周知に係る経費 30万円
広告宣伝事業に対する補助金 220万円

財源内訳

地方創生臨時交付金 250万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

緊急経済対策 住宅リフォーム助成事業

予算額 3,000 万円



新型コロナウイルス感染対策としての設備改修や内装改修などのリフォームの推進と、地域経済の立て直しや市内事業者の雇用の維持及び事業の継続を支援するため、リフォーム工事を行う方に対し費用の一部を助成します。

主な内容と経費

住宅リフォーム助成

3,000 万円

財源内訳

国の負担額

3,000 万円

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

合宿誘致促進事業

予算額 300 万円



本市での合宿 PR 活動を拡充するとともに、市内で合宿を実施する団体に対し経費の一部を助成し、感染症の影響により減少した合宿数の回復に向けて積極的に取り組みます。

主な内容と経費

助成事業及び合宿 PR に係る旅費

100 万円

合宿を実施する団体に対する助成金

200 万円

財源内訳

国の負担額

300 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

◆財産の状況

▼各基金の現金保有額(令和元年度末現在)

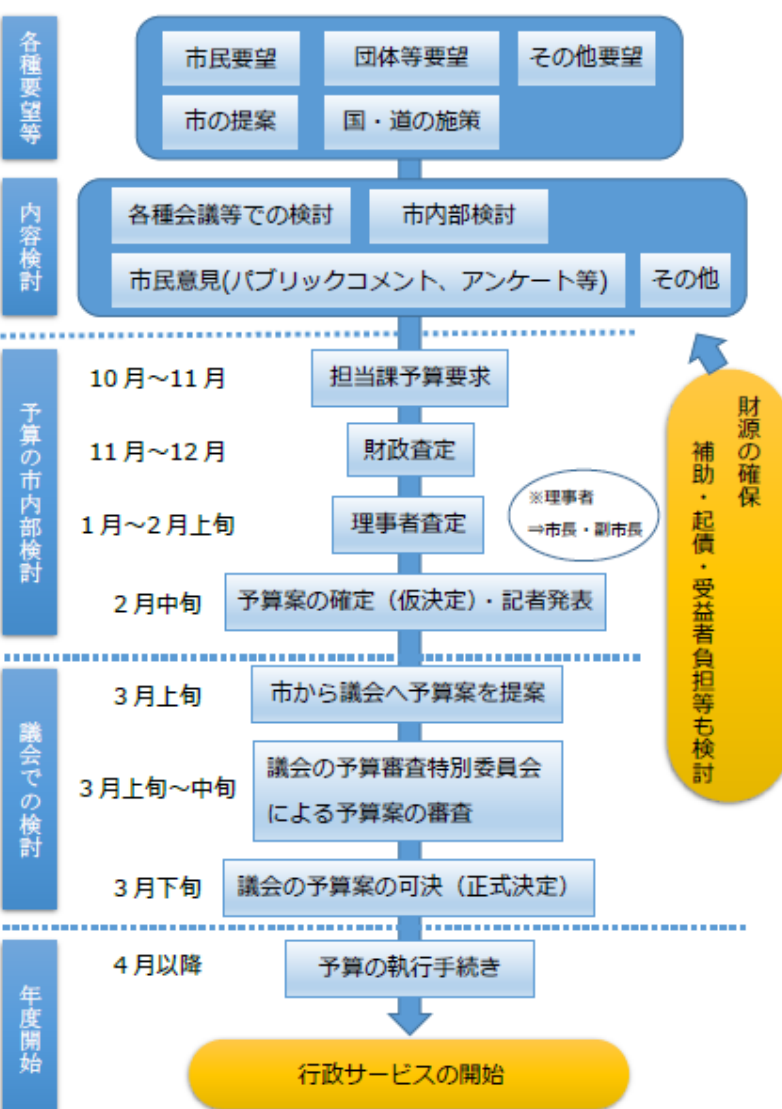
基金の名称	金 額
財政調整基金	5億 520万円
減債基金	6億 969万円
公共施設整備基金	5億2,853万円
土地開発基金	2億4,884万円
人材育成基金	6,139万円
社会福祉振興基金	4,491万円
みどりのまちづくり事業基金	260万円
その他(10基金)	4億5,344万円
合計	24億5,460万円

※基金とは一般家庭の預貯金に当たるものです。
このうち一般会計が保有する積立基金は18億307万円です。

▼その他の財産の保有状況(令和元年度末現在)

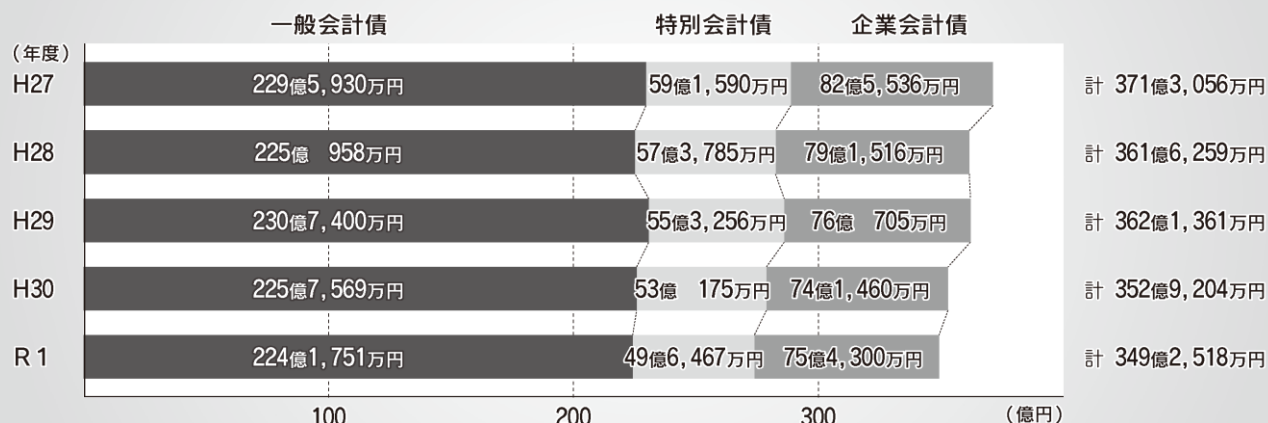
区 分	数 量	説 明
土 地	3,030万689㎡	施設用地・山林など
建 物	20万9,579㎡	市役所庁舎・学校・体育館などの建物
物 権	12万9,537㎡	地上権
有価証券	1,532万円	株券
出 資 金	2,076万円	関係団体等出資金
債 権	1億6,249万円	長期貸付金など
物 品	68台	車両

予算編成の流れ(要望等から行政サービス開始まで)



◆市債の年度末残高の状況

◆市債の推移



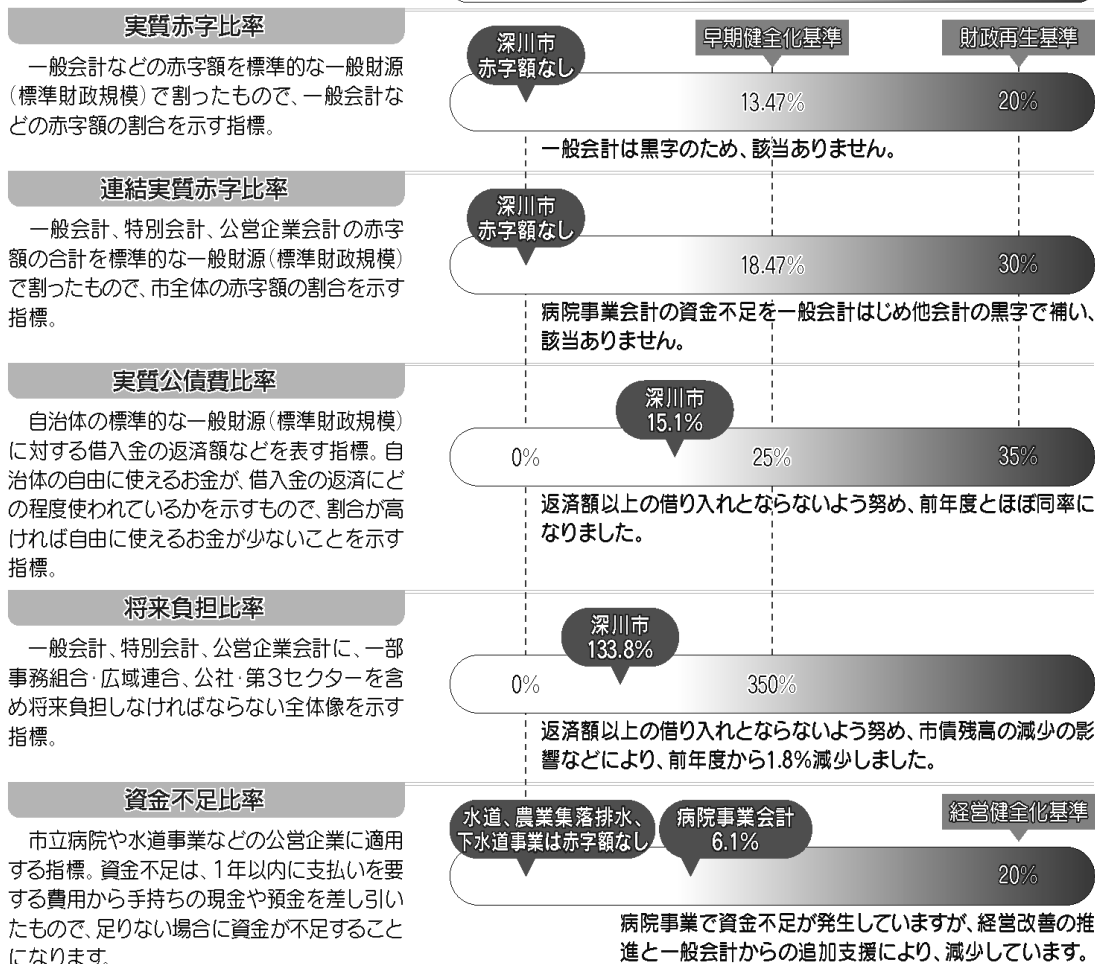
◆「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、自治体は4つの健全化判断比率と公営企業ごとの資金不足比率を公表し、これらの比率が健全化基準を上回った場合、健全化計画の策定が義務付けられています。

本市の令和元年度決算の健全化判断比率は、下表のとおりいずれも早期健全化基準を下回っています。

また、公営企業会計が対象の資金不足比率については、病院事業会計で資金不足が発生していますが、経営健全化基準を下回っています。

◆財政の健全性を示す5つの指標



◆健全化判断比率の全道の状況

▲下記の数値は、速報値のため、今後変更となる場合があります。

▼実質公債費比率の高い市町村

1	2	3	4	4	6	7
夕張市	網走市	由仁町	江差町	西興部村	岩内町	深川市
69.9%	17.4%	16.8%	16.5%	16.2%	15.4%	15.1%

※地方債の発行が許可制となる18%以上の市町村は、道内179市町村のうち1市。

▼将来負担比率の高い市町村

1	2	3	4	5
夕張市	岩内町	士別市	北見市	深川市
399.7%	152.8%	148.1%	144.0%	133.8%

※早期健全化基準の350%を超える市町村は、道内179市町村のうち1市。

▼健全化判断比率の対象

会計の区分		比率の名称				
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
深川市の会計	一般会計	○	○	○	○	
	特別会計					
	介護保険					
	国民健康保険					
公営企業会計	後期高齢者医療					
	水道					
	市立病院					
	農業集落排水					
一部事務組合・広域連合	下水道					
	消防組合					
	衛生センター組合					
	空知教育センター組合					
公社・第3セクターなど	広域水道企業団					
	廃棄物処理広域連合					
	学校給食組合					
	振興公社など					

※「○」が比率の対象となる会計。「資金不足比率」は会計ごとで算定する。

令和3年度
深川市の今年のしごと

発行日 令和3年4月

発行者 北海道深川市

住 所 〒074-8650 深川市2条17番17号

電 話 0164-26-2622（企画総務部企画財政課）

FAX 0164-22-8134

Email zaisei@city.fukagawa.lg.jp

